



令和 4 年度当初予算（案）主要施策の概要（抜粋）

とまにまきる

翔子

福祉子どもみらい局

問合せ先
福祉子どもみらい局総務室
企画調整担当課長 天野
電話 045-210-3620

I 令和4年度当初予算（案）前年度予算比較表

(1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和4年度の財源内訳			
			増減額 A-B	伸率 A/B	特定財源			一般財源
					国庫 支出金	県債	その他	
(款)総務費	922,149	331,452	590,697	278.2%	31,836	389,000	17,916	483,397
(項)青少年費	922,149	331,452	590,697	278.2%	31,836	389,000	17,916	483,397
(款)民生費	341,618,421	312,003,487	29,614,934	109.5%	32,909,361	299,000	18,144,230	290,265,830
(項)社会福祉費	17,042,598	16,167,842	874,756	105.4%	3,205,895	-	1,674,008	12,162,695
(項)障害福祉費	78,154,156	72,461,326	5,692,830	107.9%	6,537,956	15,000	1,017,778	70,583,422
(項)老人福祉費	135,449,058	118,053,331	17,395,727	114.7%	12,450,482	151,000	10,304,410	112,543,166
(項)生活保護費	8,785,143	8,339,198	445,945	105.3%	5,267,765	-	60,548	3,456,830
(項)児童福祉費	102,187,466	96,981,790	5,205,676	105.4%	5,447,263	133,000	5,053,690	91,553,513
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	33,796	△ 33,796
(款)教育費	66,090,742	67,505,491	△ 1,414,749	97.9%	17,873,491	-	96,492	48,120,759
(項)私学振興費	66,090,742	67,505,491	△ 1,414,749	97.9%	17,873,491	-	96,492	48,120,759
福祉子ども みらい局 計	408,631,312	379,840,430	28,790,882	107.6%	50,814,688	688,000	18,258,638	338,869,986

(2) 特別会計

ア 介護保険財政安定化基金会計

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度の 財 源 内 訳	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A-B	伸率 A/B	財産収入	諸収入
(款)介護保険財政安定化費	5,801	5,800	1	100.0%	5,800	1
(項)積立金	5,801	5,800	1	100.0%	5,800	1

イ 母子父子寡婦福祉基金会計

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度の 財 源 内 訳				
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A-B	伸率 A/B	貸付金 収 入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
(款)母子父子寡婦福祉資金	877,992	418,638	459,354	209.7%	441,850	16,778	417,853	1,511	-
(項)貸付金	366,088	396,415	△ 30,327	92.3%	52,249	-	313,838	1	-
(項)事務費	18,729	22,223	△ 3,494	84.3%	441	16,778	-	1,510	-
(項)予備費	493,175	-	493,175	皆増	389,160	-	104,015	-	-

(3) 福祉子どもみらい局合計

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A-B	伸率 A/B
合 計	409,515,105	380,264,868	29,250,237	107.7%

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

II 令和4年度主要事業体系図

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策	1 医療提供体制の維持と感染拡大防止対策	ア	在宅罹患患者宿泊療養施設運営費	9,678万円 ①	
		イ	緊急短期入所受入確保事業費	1,216万円 ①	
		ウ	在宅療養支援事業費	3,210万円 ①	
	2 福祉サービスの提供体制の維持	(1)福祉施設における感染拡大防止対策	ア	認可外保育施設感染症対策費補助(国庫対象)	1億 150万円 ①
			イ	保育所等感染拡大防止対策費(交付金事業分)	5億6,314万円 ①
			ウ	保育所等感染症対策事業費補助	6,217万円 ③
			エ	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助	1,475万円 ③
			オ	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助	11億9,249万円 ①
			カ	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	2,769万円 ①
		(2)福祉サービス提供体制への支援等	キ	障害福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	200万円 ①
			ア	保育所等感染拡大防止対策費(試験・研修分)	2,827万円 ①
			イ	介護支援専門員研修事業費	1,064万円 ①
			ウ	介護支援専門員法定研修衛生対策事業費補助	1,460万円 ①
			エ	研修事業衛生対策事業費	494万円 ①
			オ	介護施設等感染症対策職員育成研修事業費	254万円 ①
			カ	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	2,274万円 ①
	(3)介護・障害福祉分野への就職希望者に対する貸付金	キ	かながわ福祉人材センター等衛生対策事業費	374万円 ①	
		ク	通所事業者等サービス継続支援事業費補助	6億2,179万円 ①	
		ケ	在宅障害者等訪問支援事業費	1億 653万円 ①	
コ		障害者支援施設等感染防止対策相談・支援事業費	749万円 ①		
3 生活支援	(1)生活困窮者への支援	ア	介護職就職支援金貸付事業費補助	1億2,793万円 ①	
		ア	住居確保給付金支給費	3,370万円 ⑥	
	(2)ひとり親への支援	ア	高等職業訓練促進給付金等支給費	1,808万円 ⑥	
イ	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助	6,593万円 ②			
4 介護従事者等の処遇改善	ア	民間児童養護施設職員等処遇改善事業費補助	5,974万円 ③		
	イ	介護職員等処遇改善事業費補助	52億3,648万円 ①		
	ウ	障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助	26億6,947万円 ①		

コロナ禍における生活困窮者対策

コロナ禍における生活困窮者対策	1 子どもへの支援	ア	一部 ① 子ども食堂支援事業費	1,076万円 ①
		ア	一部 ① つながりサポート事業費	2,085万円 ①
	2 女性への支援	イ	女性相談員設置費等	7,690万円 ①
		ア	① 母子等自立支援施設整備費	一万円 ①
		イ	DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助	3,296万円 ①
	(3)きめ細やかな就業支援	ア	一部 ① 母子家庭等就業支援事業費	1,527万円 ③
		ア	一部 ① ひきこもり等相談関係事業費	3,556万円 ①
	3 孤独・孤立に陥っている方への支援	イ	SNSひきこもり等相談事業費	1,972万円 ①
		ウ	あすなろサポートステーション事業費	2,910万円 ③
		エ	児童養護施設退所児童等支援事業費補助	2,365万円 ③
オ		① ケアラー支援事業費	5,229万円 ①	
カ		① 生活再建支援事業費	495万円 ⑥	
キ		一部 ① 介護の担い手拡充事業費	2億2,989万円 ①	
ク		一部 ① 重層的支援体制構築支援事業費	507万円 ①	

障がい・高齢福祉施策の推進

施策1
障がい児・者が地域で安心して暮らせるしくみづくり

1 「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現

(1) 県立障害者支援施設での取組及び意思決定支援の普及・定着

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク
ケ
コ
サ
シ
ス

新	障害当事者県立施設巡回事業費	320万円 ⑧
新	当事者目線の施設環境整備事業費	1,775万円 ⑧
新	地域共生駅前進出モデル事業費	139万円 ⑧
新	強度行動障害集中支援事業費	1,734万円 ⑧
新	当事者目線の障害福祉推進拠点事業費	1,807万円 ⑧
一部新	県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	1,096万円 ①
一部新	意思決定支援普及・定着事業費	2,410万円 ①
	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費	1,227万円 ⑧
	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助	120万円 ①
	障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助	1,068万円 ①
	障害者グループホーム運営支援事業費	599万円 ③
	障害者グループホーム等サポートセンター事業費	400万円 ③
	重度障害者地域移行支援補助	126万円 ③

(2) ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク

	ともに生きる社会推進事業費	4,000万円 ①
	障害者理解促進事業費	531万円 ①
	障がい者文化芸術普及支援事業費	2,437万円 ①
	未来型障がい者就労支援等事業費	165万円 ①
	農福連携マッチング等支援事業費	388万円 ⑦
	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費	394万円 ①
	手話言語普及推進事業費	1,380万円 ①
	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費	633万円 ①

2 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実

(1) 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク
ケ
コ
サ
シ
ス
セ
ソ

	民間障害福祉施設整備費補助	5,805万円 ③
	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費	186万円 ②
新	医療的ケア児支援センター運営事業費	1,911万円 ①
新	医療的ケア児等在宅レスパイト事業費補助	792万円 ③
	障害福祉サービス費等負担金	396億9,376万円 ①
	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	23億4,326万円 ①
	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	53億7,560万円 ②
	障害者療養介護医療費負担金	2億2,125万円 ①
	障害者補装具購入等負担金	5億2,537万円 ①
	相談支援給付費等負担金	5億2,478万円 ①
	障害児通所給付費負担金	119億7,208万円 ①
	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	1,222万円 ②
	障害福祉施設消防用設備整備費補助	1,604万円 ③
	精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費	362万円 ②
新	障害者総合支援法指定事業所管理システム導入事業費	1,960万円 ⑧

(2) 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上

ア
イ
ウ
エ
オ

	相談支援従事者等養成・確保推進事業費	768万円 ①
	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	687万円 ①
	喀痰吸引等研修事業費	1,080万円 ①
	精神障害者ホームヘルパー研修事業費	197万円 ①
	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	155万円 ②

(3) 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク
ケ
コ

	重度障害者医療給付事業費補助	49億6,772万円 ①
	障害者地域生活支援事業費補助	20億5,136万円 ①
	障害者地域生活支援事業費	2億2,263万円 ⑧
	障害者地域生活支援関連事業費補助	5億8,200万円 ②
	在宅重度障害者等手当支給費	5億9,214万円 ①
	心身障害者扶養共済制度実施費	4億9,336万円 ②
	医療型短期入所事業所開設促進事業費	569万円 ③
	障害児施設等措置費	8億3,115万円 ③
	障害児入所給付費	4億3,033万円 ③
	重度障害者住宅設備改良費補助	2,143万円 ③

(4) 県立施設の維持運営費等

ア

	県立障害福祉施設維持運営費	26億8,798万円 ⑧
--	---------------	--------------

3 障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解の促進	(1)社会参加や就労に対する支援	ア	盲ろう者支援事業費	936万円 ①		
		イ	神奈川県ライトセンター指定管理費	3億 597万円 ⑧		
		ウ	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費	1億5,833万円 ⑧		
		エ	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費〔再掲〕	633万円 ①		
		オ	工賃向上支援事業費	1,296万円 ①		
		カ	障害者就業・生活支援センター事業費	6,162万円 ①		
		キ	福祉バス運行事業費	3,698万円 ②		
		ク	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	215万円 ③		
		ケ	失語症者向け意思疎通支援事業費	388万円 ①		
		コ	障がい者文化芸術普及支援事業費〔再掲〕	2,437万円 ①		
	サ	未来型障がい者就労支援等事業費〔再掲〕	165万円 ①			
	シ	農福連携マッチング等支援事業費〔再掲〕	388万円 ⑦			
	(2)障がい及び障がい児・者に対する理解の促進	ア	障害者理解促進事業費〔再掲〕	531万円 ①		
	施策2 高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり	1 高齢者がいきいきと暮らせる保健福祉の充実	(1)医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進	ア	生活支援コーディネーター養成研修事業費	736万円 ①
				イ	地域包括ケア推進事業費	644万円 ①
			(2)認知症とともに生きる社会づくり	ア	認知症医療支援事業費	553万円 ②
				イ	認知症医療支援事業費補助	1,002万円 ⑦
				ウ	認知症対策総合支援事業費	317万円 ①
				エ	一部(新) 認知症疾患医療センター運営事業費	3,337万円 ②
オ				認知症対策普及・相談・支援事業費	1,069万円 ①	
カ				認知症地域支援等研修事業費	531万円 ①	
キ				認知症介護等研修事業費〔一部〕	1,722万円 ①	
ク				若年性認知症対策総合推進事業費	1,796万円 ①	
ケ		一部(新) オレンジパートナー活動支援事業費	495万円 ①			
コ		認知症未病改善推進事業費	154万円 ①			
(3)高齢者の健康・生きがいづくり		ア	介護予防評価事業費	389万円 ①		
		イ	老人クラブ活動等推進事業費	4,265万円 ⑤		
		ウ	高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費	648万円 ⑤		
		エ	介護・認知症未病改善プログラム事業費	957万円 ①		
		オ	ねんりんピック地域文化伝承館事業費	911万円 ①		
(4)介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		ア	介護給付費負担金	1,081億5,879万円 ①		
		(ア)	介護給付費負担金	1,002億2,629万円 ①		
	(イ)	地域支援事業費交付金	57億5,556万円 ①			
	(ウ)	低所得者保険料軽減県負担金	21億7,693万円 ①			
	イ	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費	643万円 ②			
	ウ	介護認定調査員等研修事業費	86万円 ①			
	エ	介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助	638万円 ①			
	オ	介護ロボット普及推進事業費	6億4,276万円 ①			
	カ	かながわ感動介護大賞表彰事業費	340万円 ①			
	キ	介護保険事業者指定・指導監査事業費	1億 437万円 ⑧			
	ク	サービス情報提供システム推進事業費負担金	223万円 ①			
	ケ	低所得者利用負担対策事業費補助(社会福祉法人軽減)	2,201万円 ①			
	コ	地域密着型サービス関係研修事業費	672万円 ①			
	サ	特別養護老人ホーム整備費補助	1億6,269万円 ③			
	シ	地域密着型サービス施設等整備費補助	13億8,988万円 ①			
	ス	高齢者施設改修費補助	4億8,588万円 ①			
	セ	施設開設準備支援事業費補助	53億8,753万円 ①			
	ソ	定期借地権利用整備促進事業費補助	3億2,906万円 ①			
タ	軽費老人ホームサービス提供費補助	6億6,877万円 ③				
チ	民間社会福祉施設運営費補助	1億1,173万円 ③				
ツ	民間社会福祉施設整備借入償還金補助	1億 972万円 ③				
テ	喀痰吸引等研修支援事業費	509万円 ①				
ト	(新) 介護施設等防災リーダー養成研修事業費	358万円 ①				
(5)市町村が行う取組の支援	ア	高齢者保健福祉計画等推進事業費	245万円 ①			
	イ	介護・認知症未病改善プログラム事業費〔再掲〕	957万円 ①			
	ウ	介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助〔再掲〕	638万円 ①			
	エ	サービス情報提供システム推進事業費負担金〔再掲〕	223万円 ①			
	オ	生活支援コーディネーター養成研修事業費〔再掲〕	736万円 ①			
	カ	地域包括ケア推進事業費〔再掲〕	644万円 ①			
キ	介護予防評価事業費〔再掲〕	389万円 ①				

施策3 地域における 保健・医療体 制の整備	1 疾病対策の推進	(1)難治性疾患及び肝疾 患対策などの推進	ア	小児特定疾病医療援護費	5億 258万円 ③		
		(2)被爆者等援護対策の 推進	アイウ	被爆者医療援護事業費	13億9,445万円 ①		
				被爆者等健康診断事業費	2,654万円 ①		
				被爆者のこども医療援護対策事業費	2,114万円 ①		
施策4 保健・医療・福 祉人材の育成 と確保・定着	1 保健・医療・福祉 人材の育成と確保・ 定着	(1)保健・医療・福祉人材 の確保・定着対策の充 実	ア	かながわ福祉人材センター事業費	2,752万円 ①		
			イ	かながわ福祉人材センター機能強化事業費	6,690万円 ①		
			(ア)	かながわ福祉人材センター機能強化事業費	3,753万円 ①		
			(イ)	キャリア支援専門員配置事業費	2,937万円 ①		
			ウ	一部 新 介護人材確保促進事業費	5,861万円 ①		
			(ア)	介護人材確保対策推進会議事業費	436万円 ①		
			(イ)	優良介護サービス事業所認証評価制度の事務局運営費	1,834万円 ①		
			(ウ)	ベスト介護セレクト20事業費	2,255万円 ①		
			(エ)	介護フェア in かながわ事業費	985万円 ①		
			(オ)	新 介護の魅力発信動画作成・広報事業費	350万円 ①		
			エ	介護事業経営マネジメント支援事業費	1,277万円 ①		
			オ	外国籍県民介護職等定着支援事業費	1,528万円 ①		
			カ	外国人介護福祉士候補者支援事業費	1億 345万円 ①		
			キ	外国人技能実習生等資質向上研修事業費	1,000万円 ③		
			ク	外国人留学生介護分野受入環境整備事業費	3,086万円 ①		
			(ア)	留学生と受入介護施設等とのマッチング事業費	2,299万円 ①		
			(イ)	受入介護施設等支援事業費補助	715万円 ①		
			(ウ)	外国人介護福祉士養成施設日本語学習等支援事業費補助	72万円 ①		
			ケ	外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助	880万円 ①		
			コ	介護未経験者参入促進事業費	9,878万円 ①		
			サ	介護人材参入促進事業費補助	4,453万円 ①		
			シ	新 求職者と介護業界のマッチング支援事業費	1億5,200万円 ①		
			ス	介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助	750万円 ①		
			セ	喀痰吸引等研修支援事業費〔再掲〕	509万円 ①		
				(2)保健・医療・福祉現 任者教育の充実と専門性 の向上	ア	介護職員研修受講促進支援事業費補助	1,971万円 ①
			イ		介護支援専門員研修事業費	1億 457万円 ①	
			ウ		一部 新 介護職等資質向上研修事業費	1,928万円 ①	
(ア)	介護支援専門員多職種連携研修事業費	455万円 ①					
(イ)	介護人材認定研修推進事業費	1,205万円 ①					
(ウ)	一部 新 新人介護職員等交流会事業費	187万円 ①					
(エ)	新 メンター制度等導入支援事業費	80万円 ①					
エ	かながわ福祉人材センター事業費〔再掲〕	2,752万円 ①					
オ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費〔再掲〕	155万円 ②					
施策5 ともに生き支 えあう地域社 会づくり	1 ともに生き支えあ う社会をめざす地域 福祉の推進	(1)福祉コミュニティづく りを担う人材の育成・定着	ア	民生委員児童委員活動推進事業費	2億7,948万円 ③		
			イ	災害時福祉支援体制整備事業費	645万円 ①		
			ウ	地域包括ケア推進事業費〔再掲〕	644万円 ①		
		(2)福祉サービスを安心 して利用することができ るしくみづくり	ア	福祉サービス第三者評価推進事業費補助	1,096万円 ①		
			イ	権利擁護推進事業費補助	1億4,796万円 ①		
			(ア)	福祉サービス利用援助事業費補助	1億2,260万円 ②		
			(イ)	福祉サービス苦情解決事業費補助	2,536万円 ①		
			ウ	権利擁護推進事業費(医療介護基金)	9,604万円 ①		
			エ	かながわ成年後見推進センター事業費	2,120万円 ①		
			オ	地域生活定着支援事業費	4,200万円 ①		
		カ	未成年後見人報酬等補助	407万円 ③			
		(3)バリアフリーの街づく りと心のバリアフリーの 推進	ア	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費〔再掲〕	394万円 ①		
			イ	ともに生きる社会推進事業費〔再掲〕	4,000万円 ①		
			ウ	障害者理解促進事業費〔再掲〕	531万円 ①		
			エ	共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業費	72万円 ①		
			オ	障がい者文化芸術普及支援事業費〔再掲〕	2,437万円 ①		
		カ	未来型障がい者就労支援等事業費〔再掲〕	165万円 ①			
		キ	農福連携マッチング等支援事業費〔再掲〕	388万円 ⑦			
ク	地域の支え合い仕組みづくり事業費	589万円 ②					

2 生涯を通じた健康づくりの推進	(4)手話を利用しやすい環境の整備	ア イ ウ (ア)	手話言語普及推進事業費[再掲]	1,380万円 ①
			聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費[再掲]	633万円 ①
			神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費[再掲]	1億5,833万円 ⑧
			手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費	1,590万円 ③
	(5)生活を支える福祉の充実	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ	遺族等対策費	966万円 ①
			外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助	225万円 ②
			中国残留邦人生活支援給付費	416万円 ⑥
			生活困窮者自立促進支援事業費	7,189万円 ⑥
			ワンストップ支援推進事業費	718万円 ①
			住居確保給付金支給費[再掲]	3,370万円 ⑥
			生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費	3,580万円 ⑥
			被保護者就労支援事業費	2,219万円 ⑥
			自立支援プログラム策定実施事業費	3,700万円 ⑥
			生活保護適正実施事業費	6,783万円 ⑥
			生活福祉資金貸付事業費等補助(国庫対象)	5,700万円 ①
			生活保護扶助費	83億5,674万円 ③
			生活保護就労自立給付金	225万円 ⑥
			進学準備給付金	344万円 ⑥
			地域生活定着支援事業費[再掲]	4,200万円 ①
⑨ ケアラー支援事業費[再掲]	5,229万円 ①			
(1)未病改善の取組の推進	ア イ	介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	957万円 ①	
		高齢者社会参画・生きがいづくり支援事業費[一部][再掲]	345万円 ⑤	
(2)母子保健の推進	ア	未熟児等養育費	9,650万円 ①	

子ども・子育てへの支援

施策6 子ども・子育てを支える社会環境の整備

1 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実

(1)ニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

ア	子ども・子育て支援給付費負担金	559億5,814万円 ①
(ア)	施設型給付費負担金	516億1,843万円 ①
(イ)	地域型保育給付費負担金	43億3,970万円 ①
イ	私設保育施設等利用給付費負担金	11億7,031万円 ①
ウ	幼児教育無償化関係事務費	2億9,830万円 ①
エ	医療的ケア児受入促進事業費	130万円 ③
オ	保育環境向上等事業費補助	1億1,387万円 ③
カ	私立幼稚園等預かり保育推進費補助	3億2,499万円 ①
キ	私立幼稚園利用給付費負担金	47億2,501万円 ①
ク	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	2,389万円 ①

(2)幼稚園教諭、保育士、保育教諭の確保・育成

ア	地域限定保育士試験実施事業費	6,778万円 ①
イ	保育エキスパート等養成事業費	9,150万円 ①
ウ	子ども・子育て支援人材確保育成事業費	1億 196万円 ①
(ア)	保育士・保育所支援センター事業費	920万円 ①
(イ)	保育士等確保対策事業費	32万円 ①
(ウ)	子育て支援員研修事業費	1,517万円 ①
(エ)	放課後児童支援員認定資格研修事業費	2,143万円 ①
(オ)	放課後児童支援員等資質向上研修事業費	1,825万円 ①
エ	保育補助者雇上強化事業費補助	1,171万円 ③
オ	保育体制強化事業費補助	1億2,344万円 ①
カ	養成施設就職促進事業費	347万円 ③
キ	短時間保育士雇上事業費補助	516万円 ③
ク	幼稚園教員復帰等支援事業費	172万円 ①

(3)地域における多様な子育て支援の充実

ア	地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	101億5,601万円 ①
(ア)	放課後児童健全育成事業費補助	54億6,949万円 ①
(イ)	放課後児童健全育成事業費補助(投資)	1億 207万円 ①
(ウ)	利用者支援事業費補助	1億5,897万円 ①
(エ)	延長保育事業費補助	9億4,567万円 ①
(オ)	民間事業者参入促進等事業費補助	7,581万円 ①
(カ)	乳児家庭全戸訪問事業費補助	1億 495万円 ①
(キ)	養育支援訪問事業費補助	9,065万円 ①
(ク)	地域子育て支援拠点事業費補助	7億3,531万円 ①
(ケ)	一時預かり事業費補助	19億8,408万円 ①
(コ)	病児・病後児保育事業費補助	3億1,870万円 ①
(サ)	病児・病後児保育事業費補助(投資)	3,340万円 ①
(シ)	子育て援助活動支援事業費補助	7,969万円 ①

2 待機児童対策の推進

(1)待機児童対策の推進

ア	安心子ども交付金事業費	4,598万円 ①
(ア)	保育所等緊急整備事業費補助	2,471万円 ①
(イ)	保育所緊急整備事業費補助(低年齢児特化型分園)	105万円 ①
(ウ)	認定こども園整備事業費補助	2,022万円 ①
イ	認定こども園施設整備交付金事業費補助	7億4,506万円 ①
(ア)	認定こども園整備事業費補助(国庫対象)	7億1,471万円 ①
(イ)	幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助	3,035万円 ①
ウ	都市部保育所等賃借料支援事業費補助	6億5,619万円 ①
エ	保育緊急対策事業費補助	1億3,241万円 ③
(ア)	低年齢児受入対策緊急支援事業費補助	6,670万円 ③
(イ)	民間保育所健康管理体制強化事業費補助	970万円 ③
(ウ)	要保護児童保育所受入促進事業費補助	5,600万円 ③
オ	認可外保育施設巡回指導事業費	1,120万円 ③
カ	認可外保育施設フォローアップ事業費	1,099万円 ③

3 子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

(1)子どもの放課後などにおける育ちの場の提供

ア	放課後児童健全育成事業費補助[再掲]	54億6,949万円 ①
イ	放課後児童健全育成事業費補助(投資)[再掲]	1億 207万円 ①
ウ	放課後児童支援員認定資格研修事業費[再掲]	2,143万円 ①
エ	放課後児童支援員等資質向上研修事業費[再掲]	1,825万円 ①

4 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

(1)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

ア	地域少子化対策重点推進交付金事業費	1,215万円 ①
イ	恋カナ！プラットフォーム運営費	92万円 ①

(2)家庭、地域、事業者、NPO、行政などの連携による子育て支援

ア	私立幼稚園等地域開放推進費補助	1億4,820万円 ①
---	-----------------	-------------

施策7 支援を必要とする子ども・家庭への取組	1 支援を必要とする子ども・家庭への取組	(1)子どもの自立と機会の平等の推進	ア	児童手当負担金	189億8,128万円 ①		
			イ	児童扶養手当給付費	8億9,291万円 ⑥		
			ウ	小児医療費助成事業費補助	36億5,550万円 ①		
			エ	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助	15億2,589万円 ①		
			オ	母子父子寡婦福祉資金貸付金	3億6,608万円 ③		
			カ	一部(新) 母子家庭等就業支援事業費[再掲]	1,527万円 ③		
			キ	高等職業訓練促進給付金等支給費[再掲]	1,808万円 ⑥		
			ク	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	203万円 ②		
			ケ	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助[再掲]	6,593万円 ②		
			コ	子どもの貧困対策推進事業費	110万円 ①		
			サ	一部(新) 子ども食堂支援事業費[再掲]	1,076万円 ①		
			シ	SNS子どもの貧困対策相談事業費	1,830万円 ①		
			ス	高校生世代自立支援事業費	650万円 ①		
			ア	(2)児童虐待への総合的な対応	イ	虐待防止対策推進事業費	5,805万円 ③
					ウ	児童虐待未然防止強化事業費	117万円 ③
エ	一時保護児童教育推進事業費	1,154万円 ③					
オ	児童相談所一時保護所心理職員雇用費	1,183万円 ③					
カ	子ども人権相談室推進事業費	1,452万円 ①					
キ	子どもの意見表明支援事業費	517万円 ③					
ク	SNS児童虐待防止相談事業費	7,668万円 ①					
ク	児童相談所業務支援システム費	556万円 ③					
ア	(3)社会的養護のもとに育つ子どもたちへの支援	イ	社会的養育推進事業費補助	4,680万円 ③			
		ウ	乳児院等多機能化推進事業費補助	721万円 ③			
		エ	施設入所児童処遇費	7,283万円 ①			
		オ	県立児童福祉施設入所者処遇費	1億7,976万円 ⑧			
		カ	児童福祉施設退所児童等身元保証人確保対策費補助	21万円 ③			
		キ	あすなろサポートステーション事業費[再掲]	2,910万円 ③			
		ク	児童養護施設退所児童等支援事業費補助[再掲]	2,365万円 ③			
		ケ	(新) ケアラー支援事業費[再掲]	5,229万円 ①			
		コ	未成年後見人報酬等補助[再掲]	407万円 ③			
		コ	里親支援事業費	7,491万円 ③			

施策8 若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり	1 豊かな心と健やかな体を育む体験的な学習などの推進	(1)青少年の多様な体験活動の促進と青少年支援・指導者の育成	ア	青少年指導者養成費	834万円 ①
			イ	青少年文化活動等推進事業費	593万円 ①
			ウ	藤野芸術の家運営費補助	8,056万円 ①
			エ	青少年行政総合推進費	351万円 ①
			オ	かながわ若者サポートステーション事業費	1,459万円 ⑦
	2 いじめ・暴力行為対策の推進と不登校・ひきこもりへの対応	(1)ひきこもりなど自立に困難を抱える青少年への支援	ア	ひきこもり支援サイト運営費	243万円 ①
			イ	一部(新) 青少年相談等支援事業費[一部再掲]	4,306万円 ①
			ウ	SNSひきこもり等相談事業費[再掲]	1,972万円 ①
			エ	青少年文化活動等推進事業費[再掲]	593万円 ①
			オ	(7) 演劇活用青少年支援事業費	52万円 ①
			カ	私立高等学校等教育改革推進費補助(不登校生徒対策)	800万円 ①
			ク		
	3 健全育成を支える地域社会づくり	(1)青少年が健全に育つ環境の整備	ア	青少年保護育成条例等推進費	710万円 ①

施策9 希望に満ち信頼あふれる学校づくり	1 私立学校教育の振興	(1)私立学校への支援の充実	ア	私立学校経常費補助[一部][再掲]	423億9,678万円 ①
			(7)	私立学校経常費補助(一般補助)	414億4,466万円 ①
			(イ)	私立高等学校等教育改革推進費補助[再掲]	4億7,892万円 ①
			(ウ)	私立幼稚園等預かり保育推進費補助[再掲]	3億2,499万円 ①
			(エ)	私立幼稚園等地域開放推進費補助[再掲]	1億4,820万円 ①
			イ	私立幼稚園特別支援教育費補助	16億4,012万円 ①
			ウ	私立専門学校生徒経済支援実証研究事業費	1,058万円 ①
			エ	私立学校振興資金利子補給費	799万円 ①
			オ	日本私立学校振興・共済事業団補助金	6億7,770万円 ①
			カ	私立学校教職員退職金制度補助金	9億5,361万円 ①
			キ	私立学校国際バカロレア認定取得支援事業費	20万円 ①
			ク	私立幼稚園施設整備費等補助	1億1,376万円 ①
			ケ	私立学校施設耐震診断調査費補助(国庫対象)	299万円 ①
			コ	私立専門学校修学支援負担金	11億7,435万円 ①

		サ	私立幼稚園利用給付費負担金[再掲]	47億2,501万円 ①
		シ	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)[再掲]	2,389万円 ①
2 公立高校と私立高校の連携強化	(1)公立高校と私立高校による協調事業の推進	ア	公私立学校協調事業費	330万円 ①
3 就学支援の推進	(1)高校生などへの就学支援の充実	アイウエオカ	高等学校等就学支援事業費	100億3,328万円 ①
		一部(新)	私立高等学校等生徒学費補助金等	35億1,282万円 ①
			外国人学校生徒等学費補助金	1億7,705万円 ①
			私立学校生徒学費緊急支援補助金	2,952万円 ①
			私立高校生等奨学給付金事業費	5億7,964万円 ①
			私立専門学校修学支援負担金[再掲]	11億7,435万円 ①

人権施策及び男女共同参画の推進

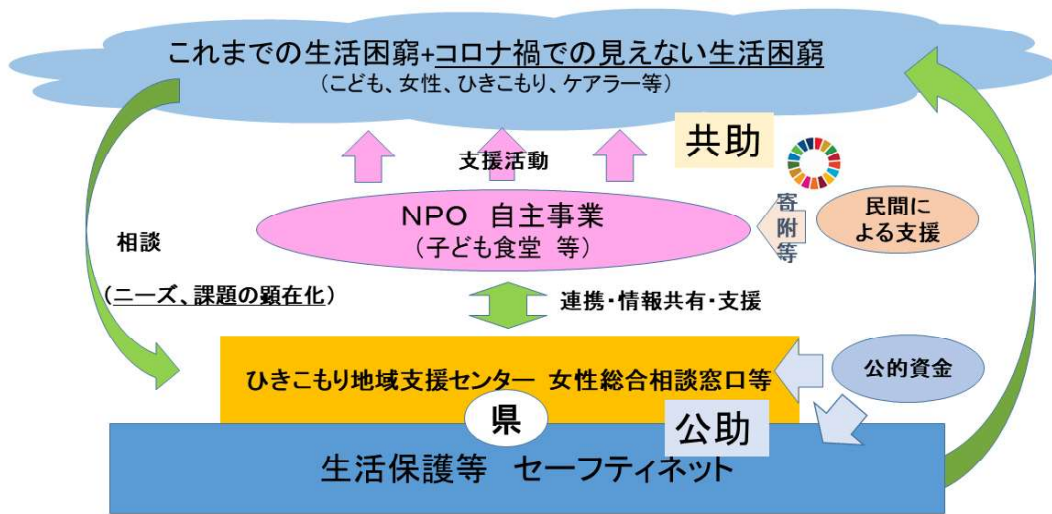
施策10 人権施策及び男女共同参画の推進	1 人権施策の総合的な推進	(1)人権教育と人権啓発の推進	アイ	人権啓発推進費補助	299万円 ①	
				人権啓発事業費	3,000万円 ②	
		(2)人権尊重の視点に立った行政の推進	アイ	人権施策推進費	831万円 ①	
				同和問題対策推進事業費補助	500万円 ①	
		2 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	(1)男女共同参画社会づくりに向けた教育促進や意識啓発、女性を応援する機運の醸成	アイウ	かながわ男女共同参画センター人材育成・情報発信事業費	401万円 ①
					ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費	159万円 ①
				女性の活躍応援団支援事業費	355万円 ①	
		(2)女性の活躍と参画の促進	ア	男女共同参画施策推進費	219万円 ①	
		(3)異性に対する暴力の根絶と人権の尊重	アイウ	かながわ男女共同参画センター相談事業費	5,031万円 ①	
				配偶者等暴力対策事業費	5,518万円 ①	
				SNS・DV相談事業費	2,971万円 ①	
	3 コロナ禍における女性への支援	(1)ワンストップ窓口の充実	アイ	一部(新) つながりサポート事業費[再掲]	2,085万円 ①	
				女性相談員設置費等[再掲]	7,690万円 ①	
		(2)自立支援と組み合わせた住居確保	アイ	(新) 母子等自立支援施設整備費[再掲]	一万円 ①	
				DV被害者等セーフティネット強化支援事業費補助[再掲]	3,296万円 ①	

一部^新 コロナ禍における生活困窮者対策

1 目的

長期にわたるコロナ禍は、県民生活に大きな影響を及ぼし、特に「子ども」や「女性」、「孤独・孤立に陥っている方」への影響が顕在化している。こうした生活困窮者の支援のために、SDGsの理念のもと、公助の取組を一層推進するとともに、NPOや企業と連携した共助の取組を推進し、重層的なサポートを実施する。

かながわの生活困窮者対策(全体像)



2 予算額 6億9,233万円

3 主な事業内容

(1) 子どもへの支援

4,365万円

一部^新ア 子ども食堂支援事業費

1,076万円

コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに、県域における活動団体のネットワーク化を支援する。



一部⑩イ 県立高校での朝食・夕食の提供

3,289万円

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、居場所カフェの取組を実施している4校（全日制3校、昼間定時制1校）で、朝食の提供を実施するとともに、夜間定時制14校で、提供している夕食の費用負担を軽減する。

(2) 女性への支援

1億6,610万円

不安や課題を抱える女性を支援するため、「すまい」「しごと」の生活基盤を整えるとともに、一人ひとりの課題に応じた寄り添い型支援を実施し、自立を目指せるようサポートする。



一部⑩①ワンストップ相談窓口の充実

9,775万円

不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。また、女性の様々な悩みに対応するため、女性電話相談室の体制を強化する。

⑩②母子等の自立支援施設の整備

[営繕費対応]

困難を抱える女性や母子の自立に向けた支援を行うため、未利用の県有施設を活用して生活基盤となる住戸を整備する。

一部⑩③女性の就業支援推進

1,612万円

「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を実施する。

その他 DV被害者等への支援を行う民間団体への補助など

5,222万円

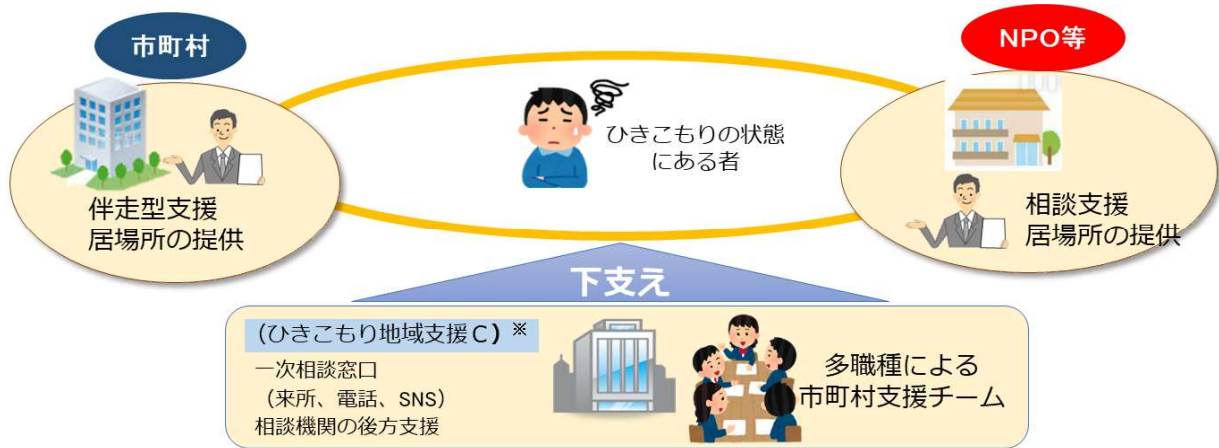
(3) 孤独・孤立に陥っている方への支援

4億7,456万円

一部④ア ひきこもり等への支援

5,528万円

ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。また、SNSを活用した相談を実施する。



※ひきこもりに特化した専門相談窓口。県立青少年センター内に設置。

イ ケアラーバーへの支援

5,275万円

コロナ禍の影響により、職や住まいを失ったり、心身を患ったりするなど生活状況が悪化しているケアラーバー（児童養護施設等を退所した人）に対して、相談支援を実施するとともに、医療連携、法律相談及びアウトリーチ生活支援を実施し、孤独・孤立を防ぐ。

あすなるサポートステーション

- ① 支援コーディネーター配置
(福祉の専門家が支援計画の作成・支援)
- ② 生活相談
(家計・精神不安)
- ③ 就労相談
(あっせん・フォローアップ)
- ④ 自立費用の一部を補助

↓

退所後の自立支援に効果

しかし、コロナ禍の影響で、

精神保健や法律相談の専門性の高い相談が増大

(精神保健)うつ、自殺未遂
(法律相談)借金、自己破産

令和3年11月から実施

医療連携支援
(公認心理師等を配置)

法律相談支援
(弁護士と嘱託契約等)

退所後生活体験支援
(一人暮らしにチャレンジ)

アウトリーチ
(誰一人取り残さないために)

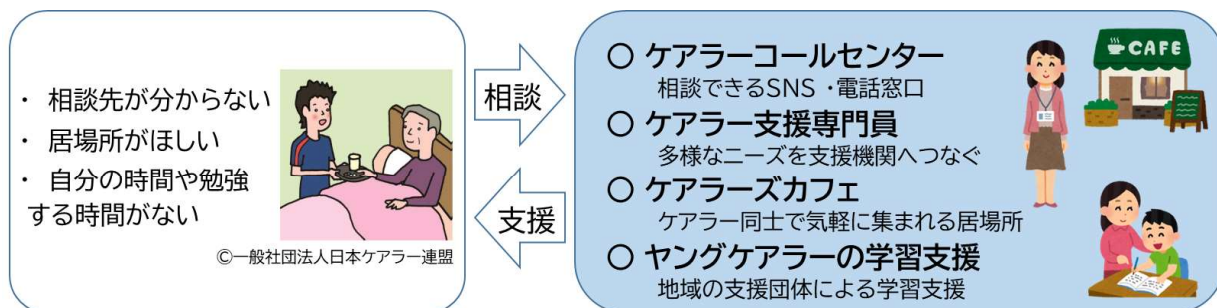


あすなるサポートステーションでの自立を迎える施設入所児童との相談会の様子

④ウ ケアラー・ヤングケアラーへの支援

5,229 万円

既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラーズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。



その他 外国籍県民等への支援、住居不安定者の生活再建支援など

3 億 1,422 万円

(4) 共助の推進に向けた仕組みづくり

800 万円

コロナ禍における地域の様々な社会的課題を解決するため、共助の担い手となるNPO法人等の支援に向け、資金調達手段の確立を目指すとともに、かながわSDGsパートナーとの情報交換会の開催等を通じて、共助の取組を広げていく。



(フードドライブ活動)



(大学生への生理用ナプキンの無料配布)

問合せ先

【3(1)ア】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	川上	電話	045-210-4660
【3(1)イ 朝食】	教育局指導部高校教育課	課長	増田	電話	045-210-8240
【3(1)イ 夕食】	教育局指導部保健体育課	課長	富澤	電話	045-210-8300
【3(2)①、②】	福祉子どもみらい局共生推進本部室				
		人権男女共同参画担当課長	東谷	電話	045-210-3630
【3(2)③】	産業労働局労働部雇用労政課	課長	岡田	電話	045-210-5730
【3(3)ア】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長	長島	電話	045-210-3830
【3(3)イ】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長	長谷川	電話	045-210-4650
【3(3)ウ】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	山本	電話	045-210-4830
【3(4)】	政策局いのち・未来戦略本部室	SDGs 推進担当課長	湊	電話	045-285-1052

ともに生きる社会推進事業費

1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く深く浸透させていくため、市町村や団体、教育委員会、企業、大学と連携した取組に加え、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報等を行う。

2 予算額 4,000 万円

3 事業内容

- | | |
|--|----------|
| (1) 様々な媒体を活用した広報 | 1,997 万円 |
| 県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の効果的な広報等を行う。 | |
| (2) 「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的広報 | 400 万円 |
| タウン誌やポスターの駅貼りなどを活用した広報を集中的に行う。 | |
| (3) 企業等との連携 | 498 万円 |
| ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、イベント主催者とマッチングさせ、マッチングしたイベントで普及啓発を行う。 | |
| (4) 大学との連携 | 210 万円 |
| 大学生による共生社会の実現に向けた取組を支援するとともに、その活動内容を発表する機会を設ける。 | |
| (5) 市町村や団体・学校等との連携 | 101 万円 |
| 市町村や団体・学校等と連携して、ポスター掲示やチラシ配布等の普及啓発を行う。 | |
| (6) 津久井やまゆり園事件追悼式 | 794 万円 |
| 「津久井やまゆり園事件追悼式」を実施する。 | |

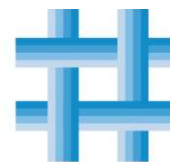


(1) 様々な媒体を活用した広報
ホームドア広告



(6) 津久井やまゆり園事件追悼式
モニュメントでの献花

ともに生きる 新子



ともに生きる社会
かながわ憲章

問合せ先

福祉子どもみらい局共生推進本部室

共生担当課長 平野

電話 045-285-0737

一部 **新** 「当事者目線」の新しい障がい福祉の実現

1 目的

「当事者目線」に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実や地域生活への移行に向けた支援を行うとともに、意思決定支援の全県展開に取り組む。

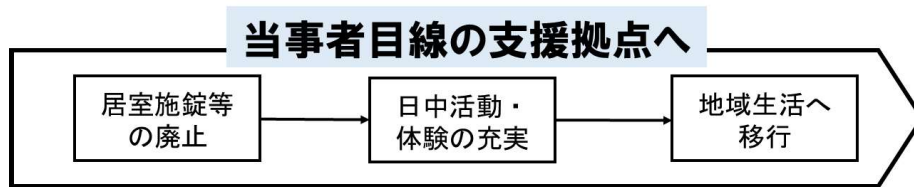
2 予算額 9,282 万円

3 事業内容

㊦ (1) 県立障害者支援施設での取組 6,872 万円

県立障害者支援施設において、施設外の活動の場を確保するなど、日中活動の充実を図るとともに、グループホームの体験利用の場を確保するなど、地域生活への移行に向けた支援を実施する。

(取組の全体イメージ)



ア 居室施設等の廃止

(ア) 当事者の意見を反映した施設運営（全県立障害者支援施設）

当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。

(イ) 「当事者目線」の施設環境整備

○ クッションフロア化・段差解消等、利用者一人ひとりに応じた施設の改修を行う。（中井やまゆり園）

○ 老朽化対策・個室化等の施設改修調査を行う。（三浦しらとり園）

(ウ) 支援改善アドバイザー、支援サポート員の配置（中井やまゆり園）

より良い施設運営と支援サポート体制の強化のための職員を配置する。

イ 日中活動・体験の充実

(ア) 地域共生モデル事業（中井やまゆり園）

施設外に利用者の活動拠点を設置し、地域でのボランティア活動を行うなど、日中活動の充実を図る。

【活動のイメージ】

09:00 中井やまゆり園から拠点へ出発

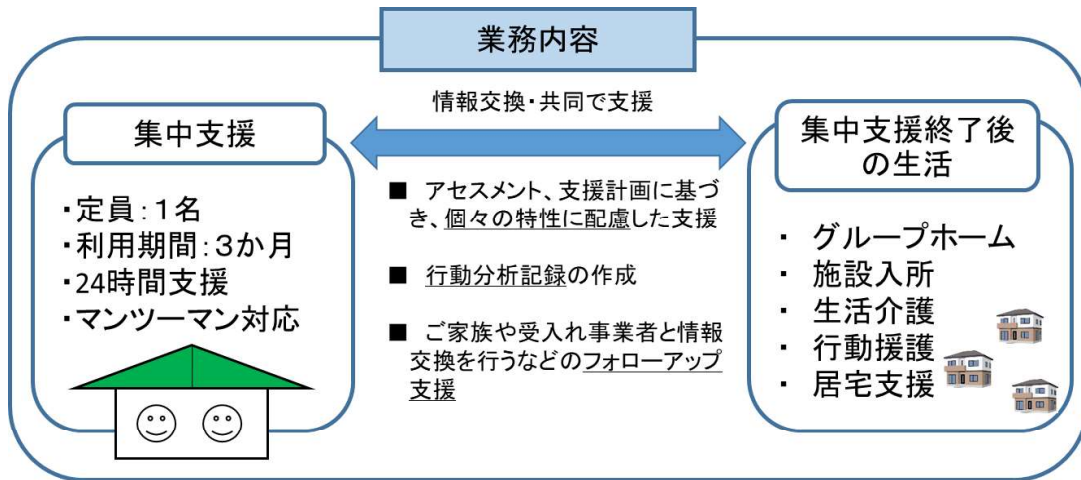
ボランティア活動
(近隣の清掃等)

16:00 拠点から中井やまゆり園へ帰着



(イ) 強度行動障がいのある利用者への集中的支援（中井やまゆり園）

利用者一人ひとりの障がい特性等を踏まえた集中的な支援を行い、グループホーム等への円滑な移行を図る。



(ウ) 地域生活移行促進担当職員、居場所づくりコーディネーターの配置（中井やまゆり園）

地域生活移行の推進役となる職員や、民間事業所、自治会等と協働して新しい日中活動の場の開拓・確保等を行う職員を配置する。

ウ 地域生活へ移行

(ア) 県立障害者支援施設利用者の地域生活移行の促進（全県立障害者支援施設）

利用者の住まいとなるグループホームに対し、人件費及び環境整備費等を補助する。

(イ) 「当事者目線」の障がい福祉推進拠点づくり（中井やまゆり園）

民間事業所と連携して、利用者の地域生活移行を支えるしくみを構築した上で、民間事業所が日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用の補助などを行う。

一部② (2) 意思決定支援の全県展開

2,410万円

意思決定支援の全県展開に向けて、担い手の養成を行うとともに、アドバイザー派遣や新たに事業所キャラバンを実施する。また、事業者が行う意思決定支援を促進するため、県版ガイドラインを策定する。

問合せ先

【3(1)】 福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 高橋 電話 045-210-4702

【3(2)】 福祉子どもみらい局総務室 特定課題担当課長 岡田 電話 045-210-4661

一部^新 医療的ケア児等への切れ目のない支援

1 目的

医療的ケア児やその家族へ切れ目のない支援をするため、新たに、かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を設置するとともに、家族の休息（レスパイト）を目的とした看護師等の派遣に対する補助等を行う。また、県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備を行う。

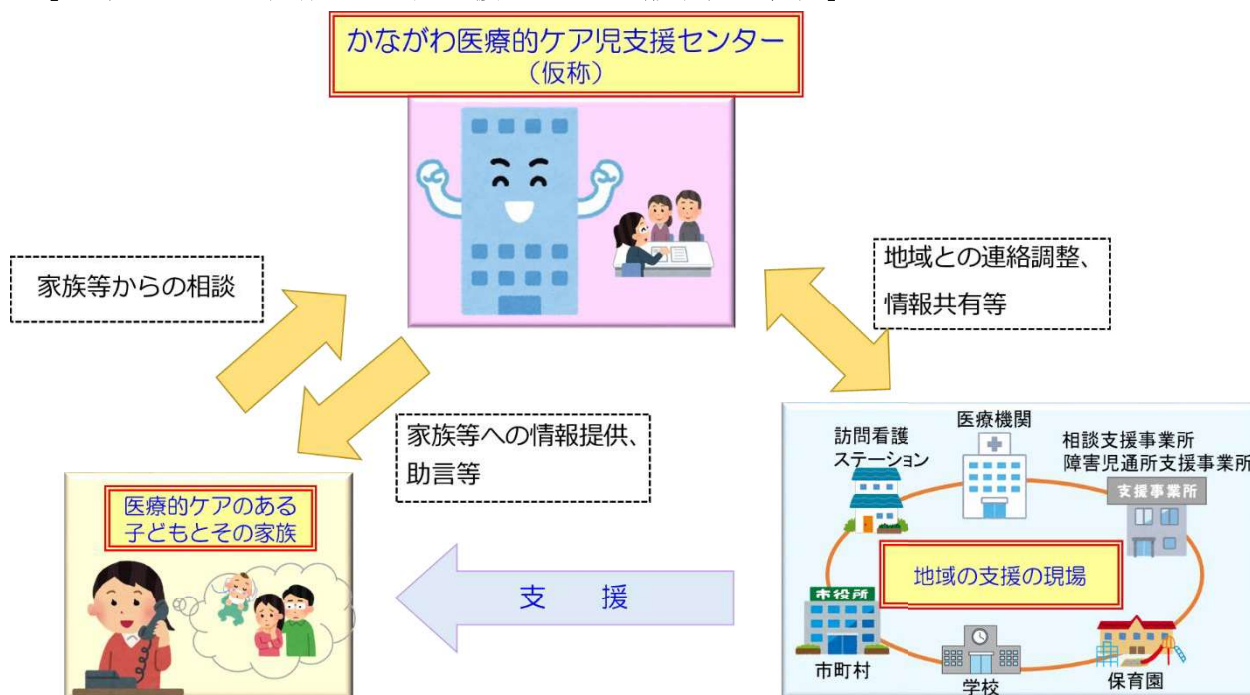
2 予算額 1億6,708万円

3 事業内容

㊦ (1) かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）の設置・運営 1,911万円

かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。また、相談は、来所、電話、メール及びSNSで受け付ける。

【参考：かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）の役割】



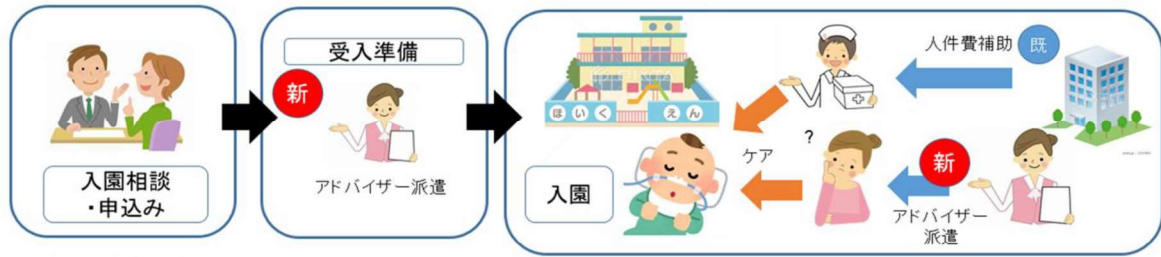
㊦ (2) 医療的ケア児等の家族の休息支援 792万円

医療的ケア児等の介助を行う家族の一時的な休息（レスパイト）のため、居宅に看護師等が訪問し、家族に代わって介助を行う際の人件費を補助する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、人件費の一部を補助する。

④ (3) 保育所等における医療的ケア児の受入促進

130 万円

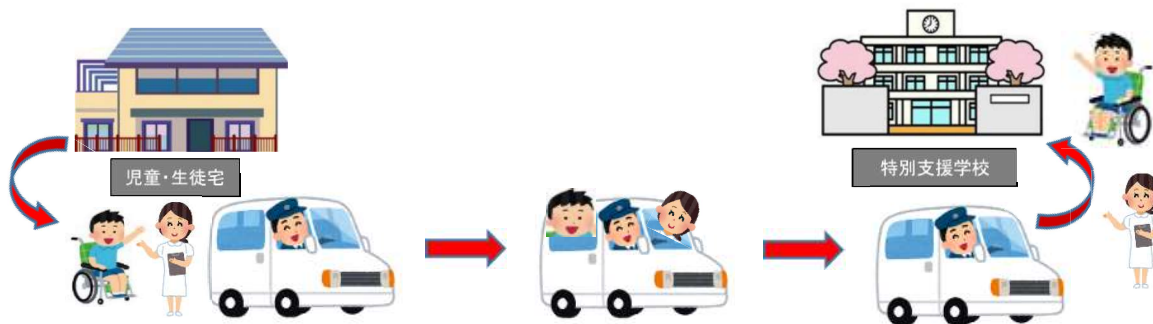
保育所等における医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児を受け入れようとする施設及び市町村に対してアドバイザーを派遣する。



一部④ (4) 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 1 億 3,875 万円

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に配置する（3年度：57人⇒4年度：69人）。

また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアの必要性が高くスクールバスに乗車できない児童・生徒の通学について、福祉車両等と訪問看護ステーション等の看護師を活用した支援を試行する（4年度：10人）。



問合せ先

- | | | | |
|----------------------------|----------|----|-----------------|
| (1)(2) 福祉子どもみらい局福祉部 | 障害福祉担当課長 | 鳥井 | 電話 045-210-4700 |
| (3) 福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課 | 課長 | 川上 | 電話 045-210-4660 |
| (4) 教育局支援部特別支援教育課 | 課長 | 萩庭 | 電話 045-210-8214 |